

京都府内の食品スーパーの経営実態調査（2023 年度）

店頭売価への転嫁が進み、総売上高は増収

～「スーパーマツモト」を経営する(株)マツモトが4年連続で売上高首位～

はじめに

食品スーパー業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が緩和され、人流回復や販売価格の上昇などが追い風となった。一方で、人件費負担や光熱費の高騰などを価格転嫁できず、厳しい経営環境を余儀なくされる企業もみられる。また、他エリアから関西圏へ進出する企業のほか、ドラッグストアやディスカウントストア、コンビニエンスストア、ネット通販など流通業界の垣根もなくなりつつあり、異業種との競合が特に厳しさを増している。そのようななか、新規出店や店舗リニューアルを進める大手業者が業容を拡大させる一方、割安な PB 商品やスケールメリットへの対応ができずに苦境に立たされる中小業者も多くみられ、店舗閉鎖や事業売却、経営破綻に至るケースもみられるようになった。

帝国データバンク京都支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（全国 147 万社収録）をもとに、京都府内に本社を置き、生鮮品や総菜などの販売を主業とする食品スーパーについて、売上高、売上高規模、損益などについて分析した。

なお、業績数値は一部推定値を含み、食品や日用品以外に、衣料品や住居関連商品、家電など幅広く扱う総合スーパーのほか、食品スーパー以外の事業が売上高の2割以上を占める企業は除外した。

調査結果（要旨）

- 食品スーパー63社の2023年度の売上高合計は、2,251億3,900万円と前年度比4.3%増となった。
（「2023年度売上高」は、2023年4月～2024年3月の決算期時点の売上高）
- 2023年度の売上高規模別に見ると、「100億円以上」の大規模企業4社はいずれも増収となり、全体でも増収企業は16社（前年度は16社）となった。
- 食品スーパー63社のうち2期連続で損益が判明した19社を分析した結果、2023年度の黒字企業は17社で、このうち2期連続黒字企業は15社となった。一方、赤字企業は2社となり、2社ともに2期連続赤字となった。
- 売上高トップは「スーパーマツモト」を経営する(株)マツモト（亀岡市）。「FRESCO（フレスコ）」を経営する(株)ハートフレンド（京都市下京区）、「マツヤスーパー」を経営する(株)マツヤスーパー（京都市山科区）が続いた。

【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 京都支店

情報部 野田 圭祐 (keisuke.noda@mail.tdb.co.jp)

調査第2部 関根 友気 (yuuki.sekine@mail.tdb.co.jp)

TEL: 075-223-5111 FAX: 075-223-5200

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しており、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 売上高動向～売上高合計は増収

企業概要データベース「COSMOS2」収録企業のうち、京都府内の食品スーパーは 63 社で、2023 年度の売上高合計は 2,251 億 3,900 万円（前年度比 4.3%増）となった。価格転嫁が進んだことで、売上高合計は増収となった。

増収企業は 16 社（前年度は 16 社）、減収となった企業は 3 社（同 24 社）、横ばいは 44 社（同 23 社）となった。価格転嫁が進み、増収企業が前年度と同数となったほか、減収企業は減少した。

	売上高合計(百万円)	前年度比(%)
2021年度	216,634	-
2022年度	215,687	▲ 0.4
2023年度	225,139	+4.3

2. 売上高規模別動向～「50 億円以上」増収は 7 社

売上高「50 億円以上」（8 社）のうち増収となったのは 7 社（前年度は 4 社）、減収は 1 社（同 4 社）となり、中堅以上の食品スーパーでは増収企業が増加した。

売上高「5 億円未満」（34 社）の中小零細では、増収が 2 社（同 6 社）にとどまった。一方、横ばいは 32 社（同 17 社）となり、売上高「5 億円未満」の 9 割強を占めた。競合激化による十分な価格転嫁ができない企業や、商圈の拡大ができず売り上げが頭打ちとなる企業がみられる。

売上高規模別の企業数

売上高	社数	2022年度						社数	2023年度					
		増収	構成比(%)	減収	構成比(%)	横ばい	構成比(%)		増収	構成比(%)	減収	構成比(%)	横ばい	構成比(%)
100億円以上	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0	4	4	100.0	0	0.0	0	0.0
50億円以上100億円未満	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0
10億円以上50億円未満	13	6	46.2	4	30.8	3	23.1	13	6	46.2	1	7.7	6	46.2
5億円以上10億円未満	8	0	0.0	5	62.5	3	37.5	8	1	12.5	1	12.5	6	75.0
1億円以上5億円未満	22	5	22.7	8	36.4	9	40.9	22	2	9.1	0	0.0	20	90.9
1億円未満	12	1	8.3	3	25.0	8	66.7	12	0	0.0	0	0.0	12	100.0
合計	63	16	25.4	24	38.1	23	36.5	63	16	25.4	3	4.8	44	69.8

売上高規模別の構成比は、「100 億円以上」の 4 社だけで総売上高の 7 割弱を占め、「10 億円以上」（21 社）の合計は 95.0%となった。上位 3 割（21 社）の企業が売り上げの大半を占めており、「10 億円未満」の 42 社が伸び悩む様子が窺える。

売上高規模別の売上高と構成比

売上高	2021年度		2022年度			2023年度		
	売上高 合計	構成比	売上高 合計	前年度比	構成比	売上高 合計	前年度比	構成比
100億円以上	147,642	68.2%	145,654	-1.3%	67.5%	153,284	5.2%	68.1%
50億円以上100億円未満	28,261	13.0%	28,401	0.5%	13.2%	29,647	4.4%	13.2%
10億円以上50億円未満	31,116	14.4%	30,456	-2.1%	14.1%	30,955	1.6%	13.7%
5億円以上10億円未満	5,052	2.3%	6,304	24.8%	2.9%	6,142	-2.6%	2.7%
1億円以上5億円未満	3,887	1.8%	4,293	10.4%	2.0%	4,434	3.3%	2.0%
1億円未満	676	0.3%	579	-14.3%	0.3%	677	16.9%	0.3%
合計	216,634		215,687			225,139		

※売上高の単位: 百万円

3. 損益別動向～黒字企業が増加

食品スーパー63社のうち、2期連続で損益が判明した19社について分析すると、黒字企業は17社（前年度16社）、赤字企業は2社（同3社）となった。2期連続黒字は15社（同14社）、2期連続赤字は2社（同1社）となった。

円安やウクライナ戦争などを背景とした物価高は上昇のペースがやや落ち着きつつあるほか、価格転嫁も相応に進んでいるため、おおむね黒字を確保する企業が多くを占めている。ただ、中小零細においては光熱費や人件費負担は重く、増収減益または赤字となる企業もみられるため、今後の収益性動向について注視が必要だろう。

2022年度～2023年度の損益分析

(単位: 社)

	2022年度	2023年度	増減
黒字	16	17	+1
うち2期連続黒字	14	15	+1
赤字	3	2	▲ 1
うち2期連続赤字	1	2	+1

4. 売上高ランキング～トップは(株) マツモト

売上高トップは「スーパーマツモト」を経営する(株) マツモト（亀岡市）の約574億9,900万円。京都市、亀岡市、向日市、南丹市、綾部市、長岡京市、宇治市、枚方市を営業エリアとして25店舗を経営。

第2位は「FRESCO（フレスコ）」を経営する(株) ハートフレンド（京都市下京区）の約568億400万円。京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県を営業エリアとして114店舗を経営。

第3位は「マツヤスーパー」を経営する(株) マツヤスーパー（京都市山科区）の約217億4,900万円。京都市、城陽市、宇治市、大津市、草津市を営業エリアとして8店舗を経営（店舗数は、いずれも2024年11月末時点）。

2023年度の売上高上位10社

順位	商号	店舗名	所在地	決算月	売上高 (百万円)
1 (1)	(株) マツモト	スーパーマツモト	亀岡市	2024.02	57,499
2 (2)	(株) ハートフレンド	FRESCO(フレスコ)	京都市下京区	2024.02	56,804
3 (3)	(株) マツヤスーパー	マツヤスーパー	京都市山科区	2023.07	21,749
4 (4)	(株) コスモコーポレーション	新鮮激安市場!、業務スーパー	向日市	2023.05	17,232
5 (6)	(株) 三ツ丸ストア	三ツ丸ストア、生鮮&業務スーパー	福知山市	2024.02	8,553
6 (8)	エニック(株)	業務スーパー	京都市山科区	2023.09	8,164
7 (7)	(株) なかむら	生鮮館なかむら	京都市左京区	2024.03	6,900
8 (9)	(有) 山田商店	スーパー山田屋	城陽市	2023.08	6,030
9 (10)	(株) 中村屋	食品スーパーストア中村屋	木津川市	2023.12	3,974
10 (11)	(株) やまさ	業務スーパー	八幡市	2023.12	3,900

「2023年度売上高」は、2023年4月～2024年3月の決算期時点の売上高

※食品スーパー以外の事業が売上高の2割以上を占める企業は除外

※カッコ内は前年順位

5. 京都府の市場動向と今後の見通し

京都府内の食品スーパーの市場動向を地域別にみると、京都府南部では新名神高速道路の開通などで交通網の整備が進み、ハウスメーカーによる住宅開発もあって中長期的には人口増が期待される。その将来性を見越して、昨今では他府県から大手スーパーやドラッグストアが新規出店を進めている。

京都市内の市街地に目を移すと、ホテルや商業施設の建設用地を求めて地価が高騰し、駐車場の確保ができず集客可能な商圈が限定されるなど、コンビニエンスストアとの競合が激化している。割安な PB 商品やスケールメリットを活かして大手小売業者が新規出店するなか、出店候補地の選定そのものが難しくなりつつあり、中堅以上においても売り上げが伸び悩む企業がみられる。このため、既存店舗の閉鎖後を狙った大手業者の出店により、地元スーパーの商圈が奪われる状況にある。

一方、人口減少が続く京都府北部を商圈とする食品スーパーの売り上げは頭打ちにある。光熱費や人件費の高騰から収益性確保が難しく、一部の企業では店舗閉鎖などで事業縮小を余儀なくされる企業もみられるため、今後は事業売却などの業界再編が起こる可能性もある。

まとめ

2023 年度は、新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類に移行したことで社会経済活動を再開する動きが強まり、円安や資源高に伴うコスト上昇分を店頭売価に適宜転嫁しやすい経営環境となり、増収となる食品スーパーが増加した。

ただ、売上高「100 億円以上」の企業が総売上高の 7 割弱を占めるなど、競合が激化するなかで企業体力の乏しい中小零細企業では、大手スーパーほど価格転嫁スピードを上げられず、売り上げが頭打ちの状況が続いている。

設備投資により人手不足の解消を図る企業がみられる一方で、省力化やキャッシュレス対応などが遅れる小規模事業者もみられるため、今後もこれらの課題への対応が難しい食品スーパーの淘汰が続き、同業他社だけでなく業界の垣根を越えた競合が続くことが予想される。